

労働講座まとめ

高須裕彦

1. 授業の振り返り

2. 人生のなかでのリスクを考える

(1) どんなリスクがあるか

- ・長時間労働・過重労働→心身を壊すおそれ
- ・出産・育児・介護・病気→働き続けられないおそれ
- ・雇用や賃金の不安定化、倒産、解雇、失業
→生活を維持できない、貧困に陥る可能性
- ・これらは「ブラック企業」だけの問題ではない
→日本の企業社会・労働社会が構造的に抱える問題

(2) 個人レベルでできることは？

- ・貯金する・保険に加入する
- ・共働きをする
- ・トラブルに遭ったら（問題に遭遇したら、職場を働きやすくするために）
→発言するか（解決に向けて働きかけるか） or 離脱するか（退職するか）
職場の先輩、家族、学校の先生に相談する
行政機関や労働組合・NPOに相談する
集団・組織を通じて発言する・解決を働きかける
職場や産業・地域で集団化（団結）する→労働組合をつくる、加入する
※憲法（団結権・団体交渉権・団体行動権）と労働組合法による支え

(3) 個人や個別企業では解決できないリスク・構造的課題に対応するために、 政府の政策が必要

- ・社会政策・経済政策を実現するためには、集団的な（労働組合の）発言力が必要
- ・先進国のなかにも様々な政策タイプがある：
北欧（高福祉高負担・公共サービス）←中欧、日本→米国（低福祉・市場サービス）

(4) 日本政府の政策は？

- ・状況：少子高齢化・労働力人口の大幅な減少、グローバル競争
- ・政府の政策・経営者の政策：新自由主義（市場主義）政策の推進
正社員を減らし、非正規化を進める 労働時間規制の緩和、リストラ支援
年功賃金の揺らぎ、正社員賃金の引き下げ
依然と保持される専業主婦優遇政策、育児や介護は女性の負担で
社会保障・社会保険制度の揺らぎ・切り下げ

・どんな政策が必要か：

労働力を確保する、労働力率を上げる→高齢者や女性が継続して働ける支援の仕組み
支援政策：保育所整備、長時間労働の上限規制、育児・介護の両立支援策、

残業しなくても良い働き方を選択できる仕組みづくり

非正規労働者の雇用の安定・労働条件（最低賃金）の引き上げ
（結果としては正社員の賃金抑制が進む可能性）

職業訓練・再就職支援

労働基準監督署や労働行政・労働相談機能の強化

3. 感想文を書く（10分）

4. グループに分かれて感想や質問を出し合う（15分）

5. 議論した内容をグループごとに発表

6. 感想や質問に対するやり取り